

令和4年度（2022年度）

管理事業名	特別支援教育事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 2	学校教育の充実したまちづくり	
					施策 1	学校教育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室				

事業の目的と概要
【目的】 障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進めます。
【概要】 ・障がい児介助員配置事業（障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置）・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業（医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置）・支援学級支援事業（支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援等の実施）・特別支援教育推進事業（学習障がい（LD）、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）等の障がいがある園児・児童・生徒について、教職員に対する訪問相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施）

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	85,480	87,984	90,623	障がい児介助員（会計年度任用職員）及び障がい児補助員（会計年度任用職員）を小・中学校に配置した時間数
支援学級数	学級数	311	327	355	各小・中学校に設置された支援学級数の合計（毎年度5月1日現在）
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	154	158	161	通級指導教室に通う児童・生徒数の合計（毎年度5月1日現在）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】障がい児介助員配置事業についての評価 ・障がいを有する児童・生徒の在籍する学校への障がい児介助員及び障がい児補助員の配置 ・障がい児介助員配置人数 36人（前年比3人の減） 障がい児補助員配置人数 70人（前年比8人の増）</p> <p>【成果指標2】支援学級支援事業についての評価 ・支援学級に在籍する児童・生徒について個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成、肢体不自由学級センター校（高野台小学校）における在籍児童の通学支援や理学療法士による訓練の実施 ・センター校における通学支援児童数 7人（前年比：1人の増） ・理学療法士による訓練対象児童数 7人（前年比：同人数） ・理学療法士による訓練の回数 33回（前年比：増減なし）</p> <p>【成果指標3】市立小中学校医療的ケア体制整備推進についての評価 ・医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校への看護師の配置 21人（前年比：2人の減）</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少していたリフト付きワゴン車の運行委託業務の運行時間数が増加したことにより府支出金も増加したが、当該府支出金の増加以上に支援教室への有線LAN敷設に係る委託料の増加が上回ったため、一般財源充当率が0.7ポイント減少。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数の少ない教員が増加していることから、特別支援教育の専門性の向上と、特別支援コーディネーターを中心とした校内協働体制を確立する。 ・人的支援や学級設置など、通常学級、通級指導教室及び支援学級の環境整備を行う。 ・児童・生徒一人ひとりに最適な学びの場の提供を円滑に推進するため、学習指導要領に基づいた特別支援教育を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月27日付文科省通知「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」に係る対応として、「特別支援教育推進協議会」を設置し、令和6年以降に向けて具体的な対応を進めていく。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,809	2,923	114
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,809	2,923	114
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	28,722	26,187	△2,534
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	28,722	26,187	△2,534
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	31,531	29,111	△2,420
建物・工作物	-	-	-	純資産	△27,443	△25,846	1,597
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	4,088	3,265	△823	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,088	3,265	△823
資産の部合計	4,088	3,265	△823	負債及び純資産の部合計	4,088	3,265	△823

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,487	8,970	9,272	302
府支出金(経常費用充当)	1,790	3,295	5,070	1,775
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	412	436	525	89
経常収入 小計(a)	8,688	12,700	14,866	2,166
給与関係費	259,039	273,354	266,024	△7,330
物件費	10,653	9,892	22,227	12,336
維持補修費	8,198	8,473	9,362	889
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,673	2,748	3,055	307
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	877	942	823	△120
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,377	2,809	2,923	114
退職手当引当金繰入額	4,093	1,284	△215	△1,499
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	288,910	299,501	304,199	4,698
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△280,221	△286,801	△289,333	△2,531
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△280,221	△286,801	△289,333	△2,531
一般財源充当額	279,368	287,565	290,930	3,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△853	764	1,597	834

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,688	12,700	14,866	2,166
行政サービス活動支出	286,484	300,265	305,797	5,531
行政サービス活動収支差額	△277,795	△287,565	△290,930	△3,365
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,573	-	-	-
投資活動収支差額	△1,573	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△279,368	△287,565	△290,930	△3,365
一般財源充当額	279,368	287,565	290,930	3,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	減価償却額増による減
【PL】府支出金(経常費用充当)	リフト付きワゴン車の運行委託業務の運行時間数の増加に伴う市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金の増 1,775千円
【PL】給与関係費	障がい児介助員及び医療的ケア看護師の配置人数減による報酬等の減 △6,734千円
【PL】物件費	リフト付きワゴン車の運行委託業務の運行時間数増及び支援教室有線LAN敷設による増 9,628千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援学級1学級あたり	コスト 934,982円 実績 309学級	921,543円 325学級	856,899円 355学級
小・中学校1校あたり	コスト 5,350,177円 実績 54校	5,546,324円 54校	5,633,318円 54校

支援学級数が増加していることから、1学級あたりのコストは3か年減少傾向で前年比64,644円の減少となっている。
一方で、昇降機の設置等施設整備費の増加や医療的ケア看護師等の増員等により、1校あたりのコストは3か年増加傾向にあり、前年比で86,994円の増加となっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	35,582	810	4.50
会計年度任用等	233,150	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	268,732	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.0	95.8	95.1	△ 0.7